

平成 16 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 3 月 19 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役第2管理本部担当

氏名 四方 泰

T E L (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 4 月 15 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年1月期の業績(平成15年 1月21日~平成16年 1月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年1月期	25,595	9.5	440	36.5	454	38.2
15年1月期	28,285	5.0	694	33.0	735	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年1月期	135	-	5.57	-	0.7	1.8	1.8
15年1月期	28	79.5	1.18	-	0.1	2.9	2.6

(注) 期中平均株式数 16年1月期 24,306,944株 15年1月期 24,486,778株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年1月期	15.00	6.50	8.50	364	-	1.9
15年1月期	15.00	6.50	8.50	365	1,271.2	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年1月期	24,110	18,943	78.6	779.43
15年1月期	25,174	19,391	77.0	797.63

(注) 期末発行済株式数 16年1月期 24,304,345株 15年1月期 24,311,091株

期末自己株式数 16年1月期 668,439株 15年1月期 661,693株

2. 17年1月期の業績予想(平成16年 1月21日~平成17年 1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	12,130	75	440	6.50		
通期	25,190	600	380		8.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円64銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成15年1月20日現在)		当 期 末 (平成16年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,297		3,694		397
2. 売 掛 金	48		39		8
3. 有 価 証 券	671		879		207
4. た な 卸 資 産	255		231		23
5. そ の 他	300		275		24
6. 貸 倒 引 当 金	14		0		14
流 動 資 産 合 計	4,558	18.1	5,120	21.2	561
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	5,459		5,090		369
(2) 構 築 物	1,239		1,055		184
(3) 機 械 装 置	811		634		177
(4) 土 地	6,664		6,664		
(5) そ の 他	297		272		25
有 形 固 定 資 産 合 計	14,473	57.5	13,717	56.9	756
2. 無 形 固 定 資 産	264	1.1	251	1.1	13
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,060		602		457
(2) 関 係 会 社 株 式	553		553		
(3) 長 期 差 入 保 証 金	3,393		3,196		197
(4) そ の 他	900		706		194
(5) 貸 倒 引 当 金	32		38		5
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,877	23.3	5,021	20.8	855
固 定 資 産 合 計	20,615	81.9	18,990	78.8	1,625
資 産 合 計	25,174	100.0	24,110	100.0	1,063

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成15年1月20日現在)		当 期 末 (平成16年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	789		646		143
2.一年以内返済長期借入金	244		302		58
3.一年以内償還社債	2,500				2,500
4.未払金	1,214		1,119		94
5.未払法人税等	353		200		152
6.賞与引当金	69		67		1
7.その他	296		275		21
流動負債合計	5,467	21.7	2,611	10.8	2,856
固定負債					
1.社債			1,000		1,000
2.長期借入金	141		1,317		1,175
3.退職給付引当金	151		216		65
4.預り保証金	21		21		0
固定負債合計	314	1.3	2,555	10.6	2,240
負債合計	5,782	23.0	5,167	21.4	615
(資本の部)					
資本金	6,303	25.0	6,303	26.1	
資本剰余金					
1.資本準備金	7,255		7,255		
資本剰余金合計	7,255	28.8	7,255	30.1	
利益剰余金					
1.利益準備金	378		378		
2.任意積立金	5,489		5,189		300
3.当期末処分利益	601		401		200
利益剰余金合計	6,470	25.7	5,970	24.8	500
その他有価証券評価差額金	6	0.0	52	0.2	58
自己株式	632	2.5	638	2.6	6
資本合計	19,391	77.0	18,943	78.6	447
負債資本合計	25,174	100.0	24,110	100.0	1,063

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日)		当 期 (自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,285	100.0	25,595	100.0	2,690
売 上 原 価	8,074	28.5	7,335	28.7	739
売 上 総 利 益	20,211	71.5	18,260	71.3	1,950
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,516	69.0	17,819	69.6	1,697
営 業 利 益	694	2.5	440	1.7	253
営 業 外 収 益	112	0.4	88	0.4	23
営 業 外 費 用	71	0.3	75	0.3	4
経 常 利 益	735	2.6	454	1.8	281
特 別 利 益	0	0.0	111	0.4	111
特 別 損 失	367	1.3	458	1.8	90
税 引 前 当 期 純 利 益	367	1.3	107	0.4	259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	411	1.5	259	1.0	152
法 人 税 等 調 整 額	72	0.3	15	0.1	56
当 期 純 利 益	28	0.1	135	0.5	164
前 期 繰 越 利 益	732		695		37
自 己 株 式 処 分 差 損			0		0
中 間 配 当 額	159		157		1
当 期 未 処 分 利 益	601		401		200

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括して償却しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

7. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、当事業年度に特別利益として97百万円を計上しております。当期末における返還相当額は591百万円であります。

2. 賞与引当金に係る未払社会保険料の計上
賞与に対応する社会保険料負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、当期から総報酬制が導入されたことにより、賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、社会保険料が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円各々減少しております。
3. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
4. 税効果会計
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月21日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率を、前期の41.6%から40.6%に変更しました。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が5百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。また、当期に計上された法人税等調整額が6百万円増加しております。

【注 記】

（貸借対照表関係）

前 期 末 (平成15年1月20日現在)	当 期 末 (平成16年1月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,535百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,806百万円
2. 担保提供資産 有形固定資産 691百万円	2. 担保提供資産 有形固定資産 687百万円

（損益計算書関係）

前 期 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)	当 期 (自平成15年1月21日 至平成16年1月20日)
1. (1) 営業外収益の重要項目 受 取 利 息 25百万円 (2) 営業外費用の重要項目 支 払 利 息 59百万円 (3) 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 (4) 特別損失の重要項目 建 物 等 除 却 損 43百万円 役 員 退 職 慰 労 金 115百万円 退 職 給 付 費 用 82百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 75百万円 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損 0百万円 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 43百万円 店 舗 閉 鎖 損 失 6百万円	1. (1) 営業外収益の重要項目 受 取 利 息 18百万円 (2) 営業外費用の重要項目 支 払 利 息 42百万円 社 債 発 行 費 28百万円 (3) 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 投 資 有 価 証 券 売 却 益 13百万円 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益 97百万円 (4) 特別損失の重要項目 建 物 等 除 却 損 164百万円 役 員 退 職 慰 労 金 128百万円 退 職 給 付 費 用 111百万円 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損 3百万円 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 7百万円 店 舗 閉 鎖 損 失 24百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 938百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 847百万円

(リース取引関係)

前 期 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有 形 固定資産 そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">57百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計	取得価額	269	38	308	減価償却	128	17	145	期末残高	141	20	162	1 年 以 内	57百万円		1 年 超	104百万円		計	162百万円		支 払 リ ー ス 料	54百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	54百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有 形 固定資産 そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">61百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計	取得価額	354	61	416	減価償却	180	28	209	期末残高	174	33	207	1 年 以 内	61百万円		1 年 超	145百万円		計	207百万円		支 払 リ ー ス 料	62百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	62百万円
	有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計																																																								
取得価額	269	38	308																																																								
減価償却	128	17	145																																																								
期末残高	141	20	162																																																								
1 年 以 内	57百万円																																																										
1 年 超	104百万円																																																										
計	162百万円																																																										
支 払 リ ー ス 料	54百万円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	54百万円																																																										
	有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計																																																								
取得価額	354	61	416																																																								
減価償却	180	28	209																																																								
期末残高	174	33	207																																																								
1 年 以 内	61百万円																																																										
1 年 超	145百万円																																																										
計	207百万円																																																										
支 払 リ ー ス 料	62百万円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	62百万円																																																										

(有価証券関係)

前期末(平成14年1月20日現在)及び当期末(平成15年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成15年1月20日現在)	当 期 (平成16年1月20日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権償却費否認</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務否認</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9百万円	未払事業税否認	26百万円	借地権償却費否認	16百万円	減価償却超過額	19百万円	ゴルフ会員権評価損否認	30百万円	退職給付債務否認	62百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	その他	58百万円	繰延税金資産合計	260百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	11百万円	繰延税金資産の純額	249百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権償却費否認</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務否認</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	23百万円	未払事業税否認	13百万円	借地権償却費否認	19百万円	減価償却超過額	29百万円	ゴルフ会員権評価損否認	11百万円	退職給付債務否認	88百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	その他	50百万円	繰延税金資産合計	272百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	47百万円	繰延税金資産の純額	224百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	9百万円																																																						
未払事業税否認	26百万円																																																						
借地権償却費否認	16百万円																																																						
減価償却超過額	19百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	30百万円																																																						
退職給付債務否認	62百万円																																																						
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																						
その他	58百万円																																																						
繰延税金資産合計	260百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
繰延税金負債合計	11百万円																																																						
繰延税金資産の純額	249百万円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	23百万円																																																						
未払事業税否認	13百万円																																																						
借地権償却費否認	19百万円																																																						
減価償却超過額	29百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	11百万円																																																						
退職給付債務否認	88百万円																																																						
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																						
その他	50百万円																																																						
繰延税金資産合計	272百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																						
その他	2百万円																																																						
繰延税金負債合計	47百万円																																																						
繰延税金資産の純額	224百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">30.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	30.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">77.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">100.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	77.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	100.3%	税率変更による差異	5.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.7%																												
法定実効税率 (調整)	41.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																						
住民税均等割等	30.2%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1%																																																						
法定実効税率 (調整)	41.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	77.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																						
住民税均等割等	100.3%																																																						
税率変更による差異	5.7%																																																						
その他	1.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.7%																																																						

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)
1株当たり純資産額 797.63円 1株当たり当期純利益 1.18円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 779.43円 1株当たり当期純損失 5.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
<p>(追加情報)</p> <p>当期の1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を早期適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前 期 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額
当期純利益 28百万円	当期純損失 135百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円
(うち役員賞与) 百万円	(うち役員賞与) 百万円
普通株式に係る当期純利益 28百万円	普通株式に係る当期純損失 135百万円
期中平均株式数 24,486千株	期中平均株式数 24,306千株
	<p>希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成13年4月19日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 395千株</p>

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減
	前 期 (自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日)	当 期 (自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日)	
当 期 未 処 分 利 益	601	401	200
別 途 積 立 金 取 崩 額	300		300
合 計	901	401	500
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	206 (1株につき 8円 50銭)	206 (1株につき 8円 50銭)	0 ()
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		0	0
次 期 繰 越 利 益	695	194	500

(注) 平成 15 年 10 月 11 日に 157 百万円 (1 株につき 6 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。

(4) 役員の変動 (平成 16 年 4 月 15 日付)

1. 新任取締役候補

取 締 役 宮 下 孝 雄 (社外取締役)

1. 新任監査役候補

監 査 役 井 口 浩 治 (社外監査役)

2. 退任予定監査役

監 査 役 伊 藤 武 正